

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年 5 月 1 日
(第52期) 至 昭和52年 4 月 30 日

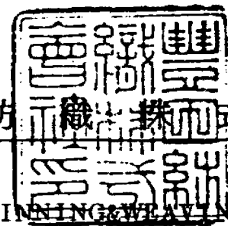
大 蔵 大 臣 殿

昭和52年7月29日 提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING&WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 木 村 三 雄



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷(0566)23-6611番

連絡者 常務取締役事務第一統括部長 吉 川 孝

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町2丁目7番地 電話番号 東京(03)661-8313番

連絡者 東京出張所 岡 村 昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第 2 事業の概況	5
1. 会社の目的及び事業の内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第 3 営業の状況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4 設備の状況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13
第 5 経理の状況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 損失金処理計算書・利益金処分計算書	25
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
(1) 流 動 資 産	30
(2) 流 動 負 債	33
(3) 収 支 の 内 容	34
3. 資 金 繰 状 況	35
(1) 資 金 繰 実 績	35
(2) 今後の資金計画	35
4. そ の 他	35
第 6 親会社及び子会社に関する事項	36
第 7 株式事務の概要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000千円	2,500,000千円	合併(民成化学繊維紡績(株)と1:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000株	50円	名古屋証券取引所	第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9,739株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	18人	17人	73人	0人	5,026人	5,134人
所有株式数(イ)	0株	9,144,648株	767,286株	28,501,967株	0株	11,586,099株	50,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	18.29%	1.54%	57.00%	0%	23.17%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	8人	24人	13人	177人	335人	3,665人	906人	5,134人
所有株式数(イ)	28,991,209株	4,783,021株	4,666,764株	854,033株	2,670,074株	2,007,905株	58,680,09株	158,985株	50,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12%	0.15%	0.47%	0.25%	3.45%	6.52%	71.39%	17.65%	100%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	57.98%	9.57%	9.33%	1.71%	5.34%	4.01%	11.74%	0.32%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区笹島町1の221の2	18,361千株	36.72 %
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2の1	3,000	6.00
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3の21の24	2,400	4.80
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3の3の17	2,310	4.62
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,920	3.84
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	1,000	2.00
三 光 汽 船 株 式 会 社	大阪市西区京町堀1の8の5	967	1.93
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	700	1.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	563	1.13
株 式 会 社 ト ー メ ン	東京都千代田区大手町1の1の3	553	1.11
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1の25の1	500	1.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	500	1.00
株式会社中央相互銀行	名古屋市中区栄3の14の12	500	1.00
計		33,774	67.55

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第49期	回 次	第50期	第51期	第52期
決 算 年 月	昭和49年10月	決 算 年 月	昭和50年4月	昭和51年4月	昭和52年4月
1株当たり配当額	1円50銭	1株当たり配当額	0円 (-)	0円 (0)	0円 (0)
1株当たり税引後 当期損益	△8円74銭	1株当たり当期純損益	-	-	-
		1株当たり当期損益	△34円38銭	24円29銭	6円09銭
1株当たり純資産額	94円	1株当たり純資産額	58円	82円	88円
配 当 性 向	△ 17.2%	配 当 性 向	0%	0%	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第49期		第50期		第51期		第52期	
	決算年月	昭和49年10月		昭和50年4月		昭和51年4月		昭和52年4月	
	最高	130円		89円		169円		344円	
	最低	65円		65円		65円		143円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和51年 11月	12月	昭和52年 1月	2月	3月	4月		
	最高	305円	296円	344円	339円	297円	263円		
	最低	240円	260円	280円	285円	260円	238円		
	売買高	14,784千株	4,145千株	12,229千株	2,718千株	1,042千株	568千株		

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	木 村 三 雄 大正元年11月6日生 [REDACTED]	昭和 8 年 5 月 旧豊田紡織株式会社入社 昭和21年 2 月 豊田産業株式会社入社 昭和25年 8 月 豊田通商株式会社取締役就任 昭和34年 5 月 同社常務取締役就任 昭和43年 5 月 同社専務取締役就任 昭和46年12月 当社取締役社長就任(現任) 昭和47年 5 月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	51千株
取締役副社長	豊 田 信吉郎 大正13年3月13日生 [REDACTED]	昭和28年 4 月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年 7 月 当社取締役副社長就任(現任)	126千株
専務取締役 (開 発 部) (統 轄 担 当)	藤 本 博 大正3年11月28日生 [REDACTED]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和42年12月 当社取締役就任 昭和46年12月 当社常務取締役就任 昭和51年 7 月 当社専務取締役就任(現任)	30千株
常務取締役 (第一事業部長) (兼海外業務室) (統轄担当)	藤 井 利 勝 大正14年7月26日生 [REDACTED]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任(現任)	20千株
常務取締役 (事 務 第 一) (統 括 部 長)	吉 川 孝 昭和4年1月20日生 [REDACTED]	昭和26年 4 月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年 7 月 当社常務取締役就任(現任)	20千株
取 締 役 (事 務 第 二) (統 括 部 長)	山 内 透 大正14年11月11日生 [REDACTED]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和48年 5 月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株
取 締 役 (第 二 事 業) (部 長)	太 田 正 之 大正14年11月15日生 [REDACTED]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株
取 締 役 (第一事業部) (副事業部長) (兼第二営業) (部長)	永 田 重 信 大正12年4月26日生 [REDACTED]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年 2 月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長(現任) 昭和51年 7 月 当社取締役就任(現任)	21千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第一事業部) (副事業部長) (兼製造部長)	山 田 渡 昭和2年10月1日生 [REDACTED]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和46年 3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年 2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長 (現任) 昭和51年 7月 当社取締役就任(現任)	9千株
監査役	権 田 銈 次 大正2年8月17日生 [REDACTED]	昭和44年11月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長就任(現任) 昭和49年12月 当社監査役就任(現任)	10千株
監査役	大 野 鉦 夫 大正10年10月30日生 [REDACTED]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和42年 7月 当社経理部副部長 昭和48年 1月 当社総務部副部長 昭和50年 7月 当社監査役就任(現任)	9千株
計	11名		318千株

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	563名	38.7才	16.4年	176,673円
女 子	1,147名	19.1才	2.1年	67,859円
合 計 又 は 平 均	1,710名	25.6才	6.8年	103,685円

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員86名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合について特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

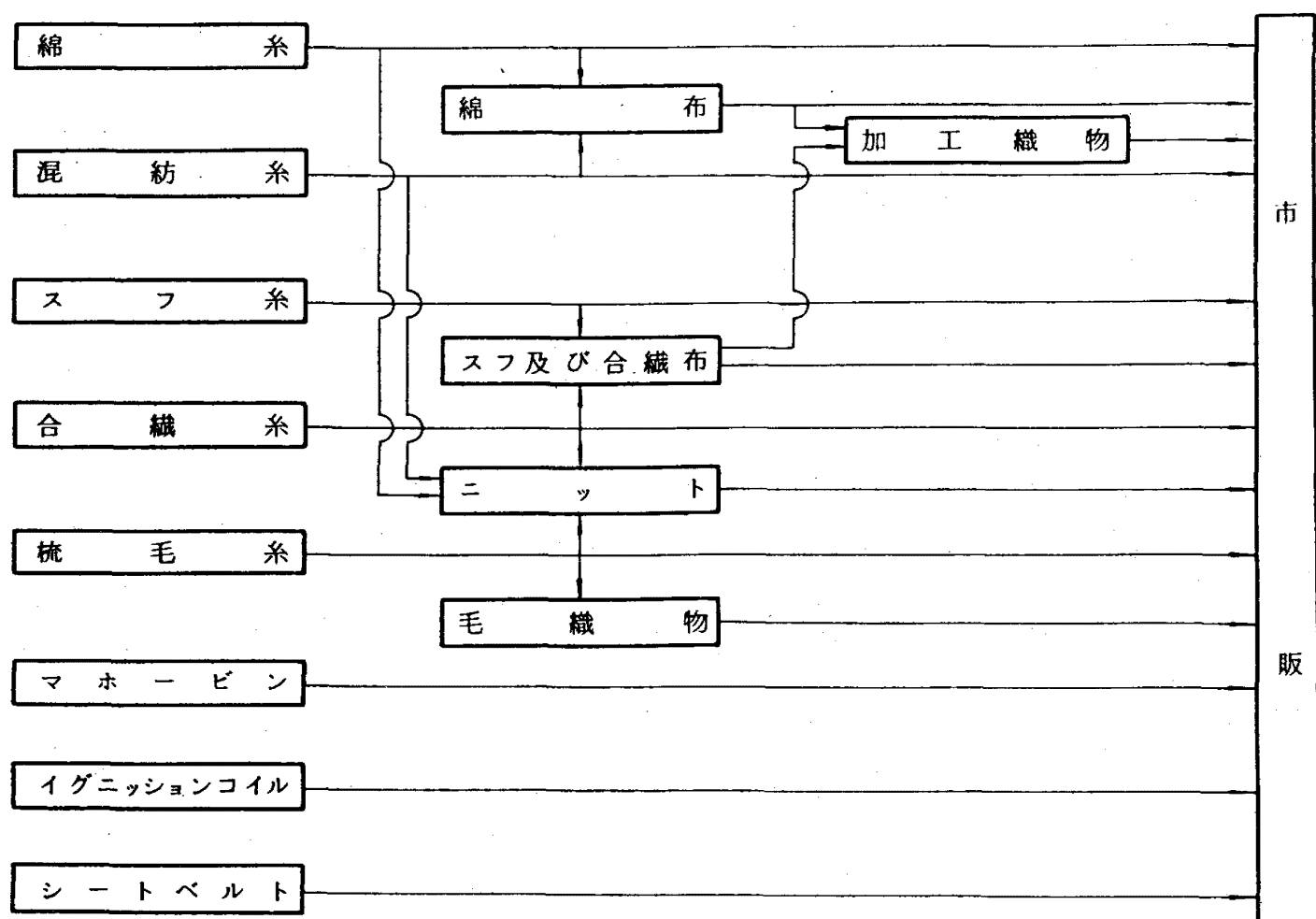
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造、加工並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 生 産 系 統 図



(b) 生産比率

品 名	生産工場名	比 率
綿 糸	刈谷工場、岐阜工場	13.32 %
混 紡 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	13.32
ス フ 糸	岐阜工場、大口工場	5.22
合 織 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.96
綿・化合織織物	<外注加工>	7.33
加工織物	<外注加工>	11.95
毛 織 物	<外注加工>	7.60
ニ ッ ト	岐阜工場、<外注加工>	6.02
マ ホ ー ビ ン	刈谷工場	3.14
イグニッションコイル	刈谷工場	15.75
シートベルト他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、栄生工場	5.39
計		100.00

(3) 事業内容の変更等

昭和51年7月27日開催の定時株主総会において、定款の会社の目的に「家庭生活用品の製造、加工並びに販売」を追加し、昭和51年8月よりマホービンの生産を開始した。

また、昭和51年11月よりシートベルトの生産を開始した。

2. 経営上の重要な契約

記 載 事 項 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は、一般景気の好転を背景に着実に回復の道を辿ったが、相場上昇につれて各段階での増産や発展途上国からの輸入増加等による供給過剰が表面化し、市況は後半月を追って急速に悪化して年明けと共に再び憂慮すべき事態に立至ったので、業界はこれに対処すべく目下不況カルテルを結成して大幅な操短を実施中である。

この様な厳しい状況の下、当社は引続き抜本的な生産販売体制の合理化と経費の節減を計る一方、非繊維分野の拡充に鋭意努力した結果、経常利益を計上できた。

2. 生産能力

(月 産)

品 名	第 5 1 期 末 (昭和 5 1 年 4 月 3 0 日)	第 5 2 期 末 (昭和 5 2 年 4 月 3 0 日)	備 考
綿 糸	1,160千疋	1,160千疋	30番手単糸
ス フ 糸	417千疋	417千疋	RB30番手単糸
合 織 糸	477千疋	477千疋	RB30番手単糸
梳 毛 糸	59千疋	59千疋	48番手双糸
毛 織 物	42千米	42千米	
綿・化合織織物	339千米	339千米	金巾S/＃2003
ニ ッ ト	147千米	158千米	
マ ホ ー ビ ン	—	200千個	
イグニッションコイル	500千個	500千個	
シ ー ト ベ ル ト	—	350千米	

(注) 生産能力は1箇月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

品名 期別	第51期(昭和50.5.1~昭和51.4.30)		第52期(昭和51.5.1~昭和52.4.30)	
	金額	月平均金額	金額	月平均金額
綿糸	4,584,109	382,009	4,713,646	392,804
混紡糸	3,617,495	301,458	4,714,314	392,860
スフ糸	1,299,926	108,327	1,846,029	153,836
合繊糸	4,086,652	340,554	3,878,261	323,188
梳毛糸	413,285	34,441	1,641	137
綿・化合繊維物	2,119,688	176,641	2,595,764	216,314
加工繊維物	3,643,005	303,584	4,230,120	352,510
毛織物	2,978,308	248,192	2,688,588	224,049
ニット	2,918,375	243,198	2,129,233	177,436
マホービン	0	0	1,112,166	92,680
イグニッションコイル	4,526,186	377,182	5,572,385	464,365
シートベルト他	2,223,783	185,315	1,907,870	158,989
合計	32,410,812	2,700,901	35,390,017	2,949,168

(注) 生産金額は当期より平均販売価格によっており、製織用原糸及び加工用布の社内振替分、並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

品名 期別	第51期 (昭和50.5.1~昭和51.4.30)	第52期 (昭和51.5.1~昭和52.4.30)
	金額	金額
綿糸	995,939	704,298
混紡糸	1,130,239	895,912
スフ及び合繊糸	136,265	303,172
梳毛糸	47,167	20
綿・化合繊維物	743,507	976,559
トッブ	358,011	0
合計	3,411,128	2,879,961

(b) 委託生産高

(単位 千円)

品名	期別	第 5 1 期 (昭和 5 0.5.1～昭和 5 1.4.3 0)	第 5 2 期 (昭和 5 1.5.1～昭和 5 2.4.3 0)
		金 額	金 額
綿・化合繊維物		2,119,688	2,595,764
加工繊維物		2,872,130	3,242,678
毛織物		2,978,308	2,688,588
ニ ッ ト 他		2,918,375	2,934,193
合 計		10,888,501	11,461,223

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

期 別	部 門	綿 紡 績	綿 織 物	毛 織 物	化合繊維紡績	マホービン	イグニッション コ イ ル
第 5 1 期 (昭和 5 0.5.1～昭和 5 1.4.3 0)		90%	95%	80%	87%	—	100%
第 5 2 期 (昭和 5 1.5.1～昭和 5 2.4.3 0)		95%	95%	80%	93%	100%	100%

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、マホービン・イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和 5 0. 4.3 0	第 5 1 期 (昭和 5 0.5.1～ 昭和 5 1.4.3 0)		昭和 5 1. 4.3 0	第 5 2 期 (昭和 5 1.5.1～ 昭和 5 2.4.3 0)		昭和 5 2. 4.3 0
		在庫量	入手量	消費量	在庫量	入手量	消費量	在庫量
綿紡原料	実 績	1094044	18695847	18,882,283	1457,608	12200,487	12,349,578	1,308,517
	月平均	—	1,141,321	1,111,024	—	1,016,707	1,029,132	—
毛紡原料	実 績	371,641	162,417	584,058	0	0	0	0
	月平均	—	18,046	59,340	—	0	0	—
化繊紡原料	実 績	651,148	7,925,661	7,945,198	681,611	8,537,581	8,714,444	454,748
	月平均	—	660,472	662,100	—	711,465	726,204	—

(注) 毛紡原料は、洗上換算後の数量である。

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 5 1 期				第 5 2 期			
		昭和50年 6月	昭和50年 9月	昭和50年 12月	昭和51年 3月	昭和51年 6月	昭和51年 9月	昭和51年 12月	昭和52年 3月
米綿M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	308.54	364.16	400.80	378.64	555.80	482.66	486.92	480.71
豪州羊毛78B	疋	1030.13	1,007.62	1031.12	—	—	—	—	—
ス フ 綿	疋	278.00	303.00	278.00	280.00	308.00	325.00	338.00	310.00

(注) 価格の算定は下記による

米 綿……………ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

豪州羊毛……………豪州競売価格(F.O.B.)

ス フ 綿……………市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) その他製品については、日本電装株式会社をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名	単位	昭和52年5月~7月	昭和52年8月~10月	摘 要
綿 糸	千疋	1,642	1,733	30番手単糸換算
混 紡 糸	〃	1,364	1,285	〃
スフ及び合繊糸	〃	1,790	1,731	RB30番手単糸換算
綿・化合繊維物	千米	651	641	
毛 織 物	〃	68	68	
ニ ッ ト	〃	268	205	
マ ホ ー ビ ン	千個	305	300	
イグニッションコイル	〃	944	845	
シ ー ト ベ ル ト	千米	566	650	

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(a) 繊維製品……一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(b) その他製品……受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(金額単位 千円)

品 名	区分	第 5 1 期 (昭和 5 0.5.1 ~ 昭和 5 1.4.3 0)			第 5 2 期 (昭和 5 1.5.1 ~ 昭和 5 2.4.3 0)		
		販 売 実 績		月平均金額	販 売 実 績		月平均金額
		数 量	金 額		数 量	金 額	
綿 糸	内需	5,061千疋	3,721,354	310,113	4,701千疋	3,810,832	317,569
混 紡 糸	内需	3,628千疋	3,235,752	269,646	4,170千疋	4,180,496	348,375
ス フ 糸	内需	3,151千疋	1,315,543	109,629	3,501千疋	1,719,198	143,266
合 織 糸	内需	6,008千疋	4,339,042	361,587	4,931千疋	3,680,220	306,685
梳 毛 糸	内需	148千疋	383,920	31,993	34千疋	87,997	7,333
綿・化合繊維織物	内需	681千米 133千反	1,573,676	131,139	293千米 137千反	1,810,935	150,911
加 工 織 物	輸出	—	1,210,103	100,842	—	1,443,980	120,332
	内需	—	3,520,382	293,365	—	3,732,507	311,042
毛 織 物	内需	2,586千米	2,982,115	248,510	2,021千米	2,670,634	222,553
ニ ッ ト	内需	1,097千疋 3,734千米	3,411,049	284,254	1,043千疋 2,319千米	2,735,205	227,934
マ ホ ー ビ ン	内需	0千個	0	0	645千個	1,109,675	92,473
イグニッションコイル	内需	3,113千個	4,534,837	377,903	3,330千個	5,556,639	463,053
シートベルト他	内需	—	1,912,250	159,354	—	1,822,580	151,882
合 計			32,140,023	2,678,335		34,360,898	2,863,408

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 5 1 期				第 5 2 期			
		昭和50年 6月	昭和50年 9月	昭和50年 12月	昭和51年 3月	昭和51年 6月	昭和51年 9月	昭和51年 12月	昭和52年 3月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	671	682	671	702	766	779	752	694
綿 布 (金巾S/#2003)	米	77	78	79	93	100	104	106	106
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	1,900	1,625	1,725	2,025	2,325	2,225	2,080	1,850

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(金額単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名称	数量
本 社 及 び 刈 谷	綿 糸	720	m' 134,157	m' 61,534				精 紡 機	43,696 錠
								〃	7,600 ドラム
	イグニッションコイル		11,489	276,828	482,575	62,048	832,940	コイル製造設備	3ライン
	マホービン							マホービン製造設備	2ライン
岐 阜	綿 糸	468	m' 195,536	m' 81,447				精 紡 機	109,176 錠
	ニ ッ ト							編 機	5 台
	シートベルト		357,880	623,056	786,169	43,399	1,810,504	シートベルト製造設備	1ライン
大 口	ス フ 糸	488	m' 129,977	m' 64,865				精 紡 機	96,312 錠
	合 織 糸								
	梳 毛 糸		10,079	304,639	517,156	20,150	852,024		
栄 生	パーム成型品	25	m' 0	m' (8,471) 283				パーム成型加工設備	2ライン
			0	9,421	10,778	6,922	27,121		
そ の 他	—	59	m' (78) 49,181	m' (89) 21,861				綿・合繊織機	217 台
								毛 織 機	38 台
			179,218	186,009	103,169	21,749	490,145	編 機	20 台
合 計		1,710	m' (78) 508,851	m' (8,560) 229,990				精 紡 機	249,184 錠
								〃	7,600 ドラム
								綿・合繊織機	217 台
								毛 織 機	38 台
			558,666	1,399,953	1899,847	154,268	4,012,734	編 機	25 台
								コイル製造設備	3ライン
								パーム成型加工設備	2ライン
								シートベルト製造設備	1ライン
								マホービン製造設備	2ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、無形固定資産を含み、建設仮勘定を含まない。

2. () は賃借分を外書で示している。

3. その他には、休止中の矢田工場及び賃貸分を含んでいる。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工 場 名	内 容	予算金額	既支出額	資金調達方法	着手年月	完成予定日
刈 谷 工 場	社宅2棟(56戸)	千円 260,000	千円 0	自己資金及び借入金	51.12	52.5

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）により作成した。
2. 第52期（自昭和51年5月1日 至昭和52年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊田紡織株式会社

取締役社長 木村三雄 殿

昭和52年7月29日

事務所所在地 名古屋市東区布池町32番地

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

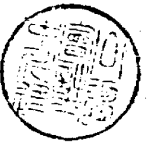
代表社員 公認会計士

伊 東 浩 司



代表社員
関与社員 公認会計士

中 川 進



関与社員 公認会計士

伊 藤 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和51年5月1日から昭和52年4月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和52年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (昭和51年4月30日)				第 5 2 期 (昭和52年4月30日)			
	金 額			構成比	金 額			構成比
(資産の部)				%				%
I 流動資産								
1. 現金及び預金※1		1,808,254				1,584,588		
2. 受取手形 ※ 2		1,381,178				1,201,326		
3. 関係会社受取手形※2		168,347				222,398		
4. 売 掛 金		3,160,572				3,285,585		
5. 関係会社売掛金		174,563				111,173		
6. 有 価 証 券		0				400,448		
7. 製 品		2,039,320				2,290,418		
8. 原 材 料		972,493				1,007,844		
9. 仕 掛 品		2,469,270				1,790,805		
10. 貯 蔵 品		103,142				113,556		
11. 前 払 費 用		65,564				28,654		
12. 未 収 入 金		124,424				258,878		
13. そ の 他		33,233				22,338		
計		12,500,360				12,318,011		
貸 倒 引 当 金		△ 67,000				△ 63,000		
流 動 資 産 合 計			12,433,360	69.68			12,255,011	70.80
II 固定資産								
(1) 有形固定資産※3								
1. 建 物	3,853,826				3,355,019			
減価償却引当金	1,854,721	1,499,105			1,955,066	1,399,953		
2. 構 築 物	233,078				239,675			
減価償却引当金	159,603	73,475			169,790	69,885		
3. 機 械 及 び 装 置	8,431,986				8,316,049			
減価償却引当金	6,061,520	2,370,466			6,416,202	1,899,847		
4. 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	38,951				39,818			
減価償却引当金	32,490	6,461			38,460	6,358		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	98,738				127,718			
減価償却引当金	67,030	31,708			77,566	50,152		
6. 土 地		627,527				558,666		
7. 建 設 仮 勘 定		24,850				272,092		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,683,092		25.96		4,256,958		24.60

(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権	10,800			10,800		
2. 施 設 利 用 権	11,725			9,733		
3. 電 話 加 入 権	7,372			7,340		
無 形 固 定 資 産 合 計	29,897		017	27,873	016	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 4	562,844			562,844		
2. 関 係 会 社 株 式	16,000			20,500		
3. 出 資 金 ※ 5	23,214			23,074		
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金	80,907			62,084		
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	0			13,500		
6. 投 資 不 動 産	5,784			5,784		
7. そ の 他	59,371			81,304		
投資その他の資産合計	748,120		4.19	769,090	4.44	
固 定 資 産 合 計		5411,109	30.32		5,053,916	29.20
資 産 合 計		17,844,469	100.00		17,308,927	100.00
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支 払 手 形	3,844,248			2,891,240		
2. 買 掛 金 ※ 6	2,116,901			2,323,489		
3. 短期借入金(一部担保付)	995,200			1,388,500		
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	1,069,294			905,152		
5. 未 払 金	130,792			295,888		
6. 未 払 費 用	663,684			670,436		
7. 預 り 金	112,936			135,544		
8. 前 受 収 益	1,273			1,162		
9. 法人税等引当金	0			87,308		
10. 賞 与 引 当 金	300,000			280,000		
11. 従 業 員 預 り 金	462,471			374,082		
12. 固定資産買換特別勘定	0			544,922		
流 動 負 債 合 計		9,696,799	54.34		9,847,663	56.90

I 固定負債							
1. 長期借入金 ※ 7 (担保付)		3,733,402				2,728,250	
2. 退職給与引当金		309,629				827,113	
固定負債合計			4,043,031	2266			3,055,363 1765
II 特定引当金							
1. 海外市場開拓準備金		3,340				0	
特定引当金合計			3,340	0.02			0
負債合計			13,743,170	77.02			12,903,026 74.55
(資本の部)							
I 資本金 ※ 8			2,500,000	14.01			2,500,000 14.44
II 資本準備金			149,656	0.84			149,656 0.86
III 利益準備金			625,000	3.50			625,000 3.61
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	100,000				100,000		
(2) 別途積立金	1,013,000	1,113,000			1,013,000	1,113,000	
2. 当期末処分利益金		-				18,245	
当期末処理損失金		286,357				-	
その他の剰余金合計			826,648	4.63			1,131,245 6.54
資本合計			4,101,299	22.98			4,405,901 25.45
負債・資本合計			17,844,469	100.00			17,808,927 100.00

〔脚 注〕

※ 1 このうち、定期預金 621,000円は、従業員預金引当である。

※ 2 このほか、受取手形割引高 355,412,900円
関係会社 受取手形割引高 102,814円

※ 3 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、2,068,777円である。

(ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場（建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,622,051円）は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。

日本長期信用銀行ほか六行、四社よりの長期借入金
3,373,784円

〃 一年以内に返済予定の長期借入金
929,716円

計 4,303,500円

(ハ) このうち、建物及び土地（帳簿価額 351,457円）は、下記の借入金の担保に供してある。

住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、岐阜県よりの長期借入金
283,618円

〃 一年以内に返済予定の長期借入金
15,578円

計 299,196円

※ 4 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し 〃 520千株
預託金

木管保証金保全協会に対し 〃 80千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し 〃 20千株

長期借入金

明治生命保険（相）に対し 〃 660千株

計 1,296千株

同帳簿価額 64,121円

長期借入金

日本生命保険（相）に対し

利付長期信用債券 56,000円

貸付信託受益証券 56,000円

〔脚 注〕

※ 1 このうち、定期預金 475,000円は、従業員預金引当である。

※ 2 このほか、受取手形割引高 321,576,700円
関係会社 受取手形割引高 109,181円

※ 3 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、2,612,275円である。

(ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場（建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,439,466円）は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。

日本長期信用銀行ほか五行、四社よりの長期借入金
2,408,652円

〃 一年以内に返済予定の長期借入金
865,132円

計 3,273,784円

(ハ) このうち、建物及び土地（帳簿価額 357,218円）は、下記の借入金の担保に供してある。

住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、岐阜県よりの長期借入金
267,598円

〃 一年以内に返済予定の長期借入金
16,020円

計 283,618円

※ 4 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し 〃 520千株
預託金

木管保証金保全協会に対し 〃 80千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し 〃 20千株

長期借入金

明治生命保険（相）に対し 〃 660千株

計 1,296千株

同帳簿価額 64,121円

※5 このうち、紡績安定協力会出資証券 22,344冊は
同協会よりの短期借入金 20,000冊の担保に供してあ
る。

※6 このうち、458,337冊(US\$1,526,009)は綿
花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算日
の為替相場で換算してある。

※7 このうち、外貨建長期借入金は149,400冊
(US\$500,000)で発生時の為替相場で換算して
ある。

※8 授 権 株 数	200,000,000株
発行済株式総数	50,000,000株

※5 このうち、紡績安定協力会出資証券 22,344冊は
同協会よりの短期借入金 20,000冊の担保に供し
てある。

※6 このうち、734,921冊(US\$2,636,960)は
棉花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算
日の為替相場で換算してある。

※7 このうち、外貨建長期借入金は128,484冊
(US\$430,000)で発生時の為替相場で換算してあ
る。

※8 授 権 株 数	200,000,000株
発行済株式総数	50,000,000株

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (自 昭和50年5月 1日) (至 昭和51年4月30日)			第 5 2 期 (自 昭和51年5月 1日) (至 昭和52年4月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		32,140,023	100.00%		34,360,898	100.00%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,030,809			2,039,320		
2. 当期製品製造原価	27,899,131			30,164,529		
3. 当期製品仕入高	3,092,505			2,078,606		
合 計	32,522,445			34,282,455		
4. 他勘定振替高※1	39,123			44,772		
5. 期末製品たな卸高	2,039,320	30,444,002	94.72	2,290,418	31,947,265	92.98
売 上 総 利 益		1,696,021	5.28		2,413,633	7.02
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	2,453			1,800		
2. 運 送 保 管 料	228,252			268,306		
3. 広 告 宣 伝 費	72,057			66,711		
4. 旅 費 通 信 費	50,451			51,304		
5. 貸倒引当金繰入額	22,000			0		
6. 役 員 報 酬	31,448			35,970		
7. 給 料 賃 金 手 当	464,549			469,258		
8. 賞与引当金繰入額	62,395			60,669		
9. 法 定 福 利 費	41,214			46,114		
10. 厚 生 費	22,490			40,616		
11. 退職給与引当金繰入額	18,698			20,284		
12. 保 険 料	8,754			8,613		
13. 修 繕 費	765			1,782		
14. 瓦斯水道暖房費	11,552			5,687		
15. 賃 借 料	55,708			22,482		
16. 租 税 公 課	14,109			12,472		
17. 消 耗 品 費	13,268			14,213		
18. 会 議 交 際 費	84,872			30,685		
19. 減 価 償 却 費	10,986			33,854		
20. 雑 費	101,218	1,266,729	3.94	108,681	1,294,401	3.76
営 業 利 益		429,292	1.34		1,119,282	3.26

Ⅳ 営業外収益									
1. 受 取 利 息	107,675					132,765			
2. 有 価 証 券 利 息	19,729					18,938			
3. 受 取 配 当 金	7,992					11,014			
4. 為 替 差 益	4,684					81,708			
5. 雑 収 入	57,760	197,840	0.61			76,280	320,705	0.93	
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息及び割引料	1,218,075					924,516			
2. 為 替 差 損	30,961					0			
3. 雑 損 失	30,148	1,279,184	3.98			66,712	991,228	2.89	
経 常 損 失		652,052	△2.03				—		
経 常 利 益		—					448,709	1.30	
Ⅵ 特別利益									
1. 固定資産売却益※2	2,290,042	2,290,042	7.12			1,099,058	1,099,058	3.20	
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産売却損※3	27,371					0			
2. 特別退職者退職金	229,579					0			
3. 事業所閉鎖移転費用	27,014					0			
4. 長期前払費用償却※4	150,555					43,750			
5. 固定資産圧縮損	0					553,833			
6. 固定資産買換特別勘定繰入	0	434,519	1.35			544,922	1,142,505	3.32	
税引前当期純利益		1,203,471	3.74				405,262	1.18	
Ⅷ 特定引当金戻入									
1. 海外市場開拓準備金戻入	2,670					3,840			
2. 公害防止準備金戻入	8,200	10,870				0	3,840		
税引前当期利益		1,214,341					408,602		
法人税等※5		0					104,000		
当期利益		1,214,341					304,602		
前期繰越損失金		1,500,698					286,857		
当期末処理損失金		286,857					—		
当期末処分利益金		—					18,245		

〔脚 注〕

(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法：帳簿
たな卸を実地たな卸によって修正

評価基準：総平均原価法

(2) ※ 1 自家使用製品、その他である。

※ 2 土地・建物等	2,287,497冊
機械及び装置等	2,545冊
計	2,290,042冊

※ 3 機械及び装置等 27,371冊

※ 4 長期借入金の調達に関連して発生した債券売却損の繰延額を期日前返済に伴い、一時償却したものである。

〔脚 注〕

(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法：帳簿
たな卸を実地たな卸によって修正

評価基準：総平均原価法

(2) ※ 1 自家使用製品、その他である。

※ 2 土地・建物等 1,099,058冊

※ 4 長期借入金の調達に関連して発生した債券売却損の繰延額を期日前返済に伴い、一時償却したものである。

※ 5 法人税等には、住民税を含んでいる。

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (自 昭和50年5月 1日) (至 昭和51年4月30日)			第 5 2 期 (自 昭和51年5月 1日) (至 昭和52年4月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	1,476,393			972,493		
2. 当期原料仕入高	12,672,721			15,283,963		
合 計	14,149,114			16,256,456		
3. 期末原料たな卸高	972,493			1,007,844		
4. 他勘定振替高※2	157	13,176,464	56.67	1,081	15,247,531	60.09
II 加 工 費						
1. 労 務 費	3,122,865			2,778,396		
2. 経 費	2,230,531			2,273,321		
3. 外注加工費	4,723,203	10,076,599	43.33	5,075,631	10,127,348	39.91
当期総製造費用		23,253,063	100.00		25,374,879	100.00
期首仕掛品たな卸高		2,004,655			2,469,270	
当期振替受入高※1		4,638,198			4,150,822	
合 計		29,895,916			31,994,971	
期末仕掛品たな卸高		2,469,270			1,790,805	
他勘定振替高※2		27,515			39,687	
当期製品製造原価		27,399,131			30,164,529	

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

区 分	第 5 1 期 (昭和51年7月27日)	
I 当期末処理損失金		286,357
II 損失金処理額		0
III 次期繰越損失金		286,357

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

区 分	第 5 2 期 (昭和52年7月28日)	
I 当期末処分利益金		18,245
II 利益金処分額		0
III 次期繰越利益金		18,245

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(有価証券)

(単位 千円)

公及 社 債 地 ・ 国 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電信電話債券	200,000	200,286	200,286	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	公営企業債券	200,000	200,162	200,162	
	計	400,000	400,448	400,448	

(投資有価証券)

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	株 式 会 社 東 海 銀 行	50円	1,540,560	76,221	76,221	取得価額の算 定基準は移動 平均法により、 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
	東 和 不 動 産 株 式 会 社	500	100,000	50,000	50,000	
	株 式 会 社 豊 田 中 央 研 究 所	500	160,000	80,000	80,000	
	ミ マ ス 株 式 会 社	50	894,650	74,715	74,715	
	株 式 会 社 豊 田 自 動 機 機 製 作 所	50	20,009	5,700	5,700	
	日 本 電 装 株 式 会 社	50	11,025	5,080	5,080	
	豊 田 通 商 株 式 会 社 外 6 銘 柄		102,040	20,158	20,158	
	計		2,828,284	311,874	311,874	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額		
	利 付 長 期 信 用 債 券	113,000		113,000		
	住友信託銀行貸付信託受益証券	110,000		110,000		
	三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000		20,000		
	野村證券投資信託受益証券	7,970		7,970		
	計	250,970		250,970		

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	3,353,826	25,819	24,626	3,355,019	1,955,066	1,399,953	
構築物	233,078	9,050	2,453	239,675	169,790	69,885	
機械及び装置	8,431,986	272,618	388,555	8,316,049	6,416,202	1,899,847	
車両及びその他の 陸上運搬具	38,951	7,488	6,621	39,818	33,460	6,358	
工具器具及び備品	98,738	36,465	7,485	127,718	77,566	50,152	
土地	627,527	303,464	372,325	558,666	0	558,666	
建設仮勘定	24,350	588,119	340,377	272,092	0	272,092	
計	12,808,456	1,243,023	1,142,442	12,909,037	8,652,084	4,256,953	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械装置 シートベルト製造設備 202,972千円

土地 社宅建設用地(7,190㎡) 303,464千円

当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置 刈谷工場ほか紡機売却 203,215千円

土地 社宅土地売却(25,752㎡) 27,791千円

なお、減少額のうちには、租税特別措置法の規定を適用して圧縮記帳した額(建物12,550千円、機械及び装置185,340千円、土地344,534千円、その他11,409千円)が含まれている。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株 数	取 価 得 額	貸対計 照上 借表額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価 得 額	貸対計 照上 借表額	
	豊友商事 株式会社	500 ^円	12,000	6,000	6,000	0	0	0	0	12,000	6,000	6,000	
	藤浪ニッ 株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	ハイニード工 業株式会社	500	0	0	0	9,000	4,500	0	0	9,000	4,500	4,500	
	計		32,000	16,000	16,000	9,000	4,500	0	0	41,000	20,500	20,500	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事は発行済株式総数40,000株で、当社はその30%を所有し従業員1名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額は、資産の総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により記載を省略した。

(g) 社債明細表 該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	資金の用途	担保	摘要
日本長期信用銀行 名古屋支店	(186,000) 990,000	200,000	186,000	(251,000) 1,004,000	工場設備 資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和58年 6月
住友信託銀行 名古屋支店	(256,000) 999,000	100,000	256,000	(221,000) 843,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和58年 8月
三井信託銀行 名古屋支店	(264,000) 768,000	100,000	264,000	(123,000) 604,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和58年 8月
中央信託銀行 名古屋支店	(36,000) 200,000	0	36,000	(48,000) 164,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和55年 5月
三和銀行 名古屋支店	(24,000) 100,000	0	24,000	(24,000) 76,000	運転資金	"	分割返済 最終期限 昭和55年 5月
クロッカー ナショナル銀行	(20,916) 149,400	0	20,916	(41,832) 128,484	"	銀行保証 工場財団	分割返済 最終期限 昭和54年10月
住宅金融公庫	(3,209) 98,770	0	3,209	(3,424) 95,561	社宅及び 寄宿舍 建設資金	土地及び 建物	毎月元利均等返済 最終期限 昭和71年 8月
年金福祉事業団	(8,467) 164,042	0	8,467	(8,420) 155,575	診療所及 び寄宿舍 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和76年 9月
名古屋市	(840) 11,436	0	840	(900) 10,596	社宅 建設資金	建物	分割返済 最終期限 昭和61年 2月
岐阜県	(3,062) 24,948	0	3,062	(3,276) 21,886	寄宿舍 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和58年 2月
日本生命保険 相互会社	(148,000) 276,000	0	148,000	(48,000) 128,000	運転資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和55年 4月
三井生命保険 相互会社	(60,800) 287,600	0	60,800	(72,800) 226,800	"	"	分割返済 最終期限 昭和55年 6月
明治生命保険 相互会社	(36,000) 200,000	0	36,000	(48,000) 164,000	"	工場財団 有価証券	分割返済 最終期限 昭和55年 8月
大正海上火災 保険株式会社	(22,000) 33,500	0	22,000	(11,500) 11,500	"	銀行保証 工場財団	分割返済 最終期限 昭和52年10月
岐阜市農業協同組合	500,000	0	500,000	0	"	"	
合 計	(1,069,294) 4,802,696	400,000	1,569,294	(905,152) 3,683,402			

(注) 1. ()内の内書金額は一年内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は、次のとおりである。

昭和52年5月～昭和58年4月 返済予定額 905,152千円

昭和53年5月～昭和54年4月 返済予定額 744,075千円

昭和54年5月～昭和55年4月 返済予定額 726,252千円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または一株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額	面	株	円	千円	名 古 屋 証券取引所	関係会社の当社株式所有数 10,000株
			50,000,000	50	2,500,000		
	小	計	50,000,000		2,500,000		
資 本 の 額				2,500,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	105,000千円			昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。			
	63,000			昭和31年11月 1日 "			
	84,000			昭和35年 2月 1日 "			
	計	252,000					

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(㉒) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	3,355,019	110,408	1,955,066	1,399,953	58.27	0	0
構 築 物	239,675	11,240	169,790	69,885	70.84	0	0
機 械 及 び 装 置	8,316,049	525,861	6,416,202	1,899,847	77.16	0	0
車両及びその他の 陸 上 運 搬 具	39,818	2,881	33,460	6,358	84.03	0	0
工具器具及び備品	127,718	10,849	77,566	50,152	60.73	0	0
計	12,078,279	661,239	8,652,084	3,426,195	71.63	0	0
無形固定資産							
施 設 利 用 権	14,834	1,010	5,101	9,733	34.39	0	0
計	14,834	1,010	5,101	9,733	34.39	0	0
合 計	12,093,113	662,249	8,657,185	3,435,928	71.59	0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置の一部(イグニッションコイル、パーム成型品、シートベルト及びマホービン製造設備)、車両及びその他の陸上運搬具……………定 率 法
 “ 機械及び装置、工具器具及び備品……………定 額 法
 無形固定資産 ……………定 額 法

2. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	601,896千円
販売費及び一般管理費	33,854 “
営 業 外 費 用	26,499 “
計	662,249千円

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		67,000	63,000	0	67,000	63,000	その他の減少額は税法の規定による洗替戻入額である。
負債性 引当金	賞与引当金	300,000	280,000	300,000	0	280,000	
	退職給与引当金	309,629	65,602	48,118	0	327,113	
特 定 引当金	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	3,340	0	0	3,340	0	(注) 4.参照
法 人 税 等 引 当 金		0	87,303	0	0	87,303	

(注) 1. 貸 倒 引 当 金：受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額を計上している。

2. 賞 与 引 当 金：従業員賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案して当期において、負担すべき支給予想額を計上している。

3. 退 職 給 与 引 当 金：従業員の退職金の支給に充てるため、当期末と前期末の退職金要支給額の増差額を繰入基準とし、期末要支給額の $\frac{1}{2}$ 相当額を残高基準として計上している。

4. 海外市場開拓準備金：将来の海外市場の開拓に要する費用の支出に備えて引当てたものであり、当期においては、税法の規定により全額取崩した。

5. 法人税等引当金：法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税及び地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	523	納 税 準 備 預 金	2,444
当 座 預 金	160,284	振 替 貯 金	28
普 通 預 金	4,309		
通 知 預 金	475,000		
定 期 預 金	942,000	合 計	1,584,588

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	9 1 6, 4 4 0	2 2 2, 3 9 8
そ の 他	2 8 4, 8 8 6	0
合 計	1, 2 0 1, 3 2 6	2 2 2, 3 9 8

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和52年 5月	2 2 7, 1 5 0	3 1, 3 0 8
” 6月	3 2 0, 3 3 3	3 8, 0 7 3
” 7月	4 2 1, 0 6 7	6 6, 7 3 1
” 8月	2 1 8, 5 7 3	6 7, 7 1 1
” 9月	1 4, 2 0 3	1 8, 5 7 5
合 計	1, 2 0 1, 3 2 6	2 2 2, 3 9 8

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和52年 5月	1, 7 3 7, 3 5 3	5 0, 7 3 6
” 6月	1, 1 1 9, 3 4 4	4 3, 6 6 1
” 7月	3 5 9, 0 7 0	1 4, 7 8 4
合 計	3, 2 1 5, 7 6 7	1 0 9, 1 8 1

(c) 売掛金

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	2, 0 6 5, 2 8 7	1 0 8, 7 6 2
製 造 業 他	1, 2 2 0, 2 9 8	2, 4 1 1
合 計	3, 2 8 5, 5 8 5	1 1 1, 1 7 3

滞留状況

(単位 千円)

滞 留 期 間	一 般	関 係 会 社
昭和51年 11月以前	7 6, 1 7 0	0
” 12月	2 4, 2 1 4	0
昭和52年 1月	2 2, 2 2 2	0
” 2月	3 6, 6 4 5	0
” 3月	2 7 9, 6 9 7	7 2, 7 6 5
” 4月	2, 8 4 6, 6 3 7	3 8, 4 0 8
合 計	3, 2 8 5, 5 8 5	1 1 1, 1 7 3

回 収 状 況

(単位 千円)

昭和51年4月30日	自昭和51年5月1日	至昭和52年4月30日	昭和52年4月30日	回収率
前期末残高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	$\frac{C}{A+B}$
3,335,135	34,360,898	34,299,275	3,396,758	90.99

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) + 2 \times 12}{B} = 1.18$ 箇月

(d) 製 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	364,094
混 紡 糸	464,550
ス フ 糸	76,121
合 織 糸	196,971
綿・化合織織物	11,650
加工織物	741,547
毛 織 物	21,992
ニ ッ ト	192,242
マ ホ ー ビ ン	2,404
イグニッションコイル	29,784
シートベルト他	189,063
合 計	2,290,418

(e) 原 材 料

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 原 料	706,736
化 合 織 原 料	186,300
マ ホ ー ビ ン 材 料	25,977
イグニッションコイル材料	58,825
シートベルト材料他	30,006
合 計	1,007,844

(f) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	221,853
化 合 織 糸	144,352
綿・化合織織物	331,813
毛 織 物	688,672
ニ ッ ト	268,529
イグニッションコイル	29,342
シートベルト他	106,244
合 計	1,790,805

(g) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
チ ー ズ 木 管	6 6,7 6 2
工 場 消 耗 品	2 6,4 7 1
そ の 他	2 0,3 2 3
合 計	1 1 3,5 5 6

(h) 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
固 定 資 産 売 却 代	1 7 5,1 4 9
原 料 値 引 代	3 4,4 5 5
そ の 他	4 9,2 7 4
合 計	2 5 8,8 7 8

(2) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	2,1 2 7,6 0 4
製 造 業 他	7 6 3,6 3 6
合 計	2,8 9 1,2 4 0

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
昭和52年 5月	1,0 8 4,0 8 5
” 6月	9 1 2,6 2 9
” 7月	4 3 9,1 8 9
” 8月	5 5,3 3 7
” 9月	0
” 10月	1 1,8 5 3
” 11月	7 7,8 8 6
” 12月	8 0,8 3 6
昭和53年 1月	1 8 6,0 4 2
” 2月	4 3,3 8 3
合 計	2,8 9 1,2 4 0

(b) 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,3 6 0,5 9 4
製 造 業 他	9 6 2,8 9 5
合 計	2,3 2 3,4 8 9

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東 海 銀 行 本 店	2 3 0,0 0 0	運 転 資 金	な し
三 和 銀 行 名 古 屋 支 店	2 2 6,5 0 0	〃	〃
三 井 銀 行 名 古 屋 支 店	9 4,0 0 0	〃	〃
富 士 銀 行 名 古 屋 支 店	5 0,0 0 0	〃	〃
東 京 銀 行 名 古 屋 支 店	1 1 8,5 0 0	〃	〃
協 和 銀 行 名 古 屋 支 店	1 1 3,0 0 0	〃	〃
第 一 勧 業 銀 行 名 古 屋 支 店	1 1 0,9 0 0	〃	〃
十 六 銀 行 名 古 屋 支 店	7 6,1 0 0	〃	〃
日 本 長 期 信 用 銀 行 名 古 屋 支 店	1 2 5,1 0 0	〃	〃
住 友 信 託 銀 行 名 古 屋 支 店	1 0 4,4 0 0	〃	〃
中 央 相 互 銀 行 刈 谷 支 店	7 0,0 0 0	〃	〃
紡 績 安 定 協 力 会	2 0,0 0 0	〃	出 資 金 担 保
合 計	1,3 3 8,5 0 0		

(d) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額
建 物 及 び 設 備 代	2 7 6,5 7 5
機 械 及 び 装 置 代	1 6,0 7 3
そ の 他	3,2 3 5
合 計	2 9 5,8 8 3

(e) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外 注 加 工 賃	4 5 0,3 9 2	内 需 綿 糸 等 奨 励 金	3 0,8 7 4
未 払 給 料	7 7,0 3 0	そ の 他	6 4,0 5 8
未 払 利 息	4 8,0 8 2	合 計	6 7 0,4 3 6

(f) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	3 7 4,0 3 2

(g) 固定資産買換特別勘定

5 4 4,9 2 2 千円

収用による資産の譲渡に見合う圧縮対象資産を取得するまで、その圧縮見込相当額を特別勘定として計上したものである。

(3) 収 支 の 内 容

雑収入の内容は、固定資産賃貸料 2 1,7 9 6 千円等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

月別 区分	昭和51年5月 ～ 昭和51年7月	昭和51年8月 ～ 昭和51年10月	昭和51年11月 ～ 昭和52年1月	昭和52年2月 ～ 昭和52年4月	合 計	昭和52年5月 ～ 昭和52年7月	昭和52年8月 ～ 昭和52年10月	合 計
月初在高	1,808	1,861	1,587	2,142	1,808	1,585	1,707	1,585
収 入								
営業収入	7,928	7,258	7,741	6,432	29,359	6,926	7,020	13,946
営業外収入	24	37	20	52	133	27	25	52
借入金	2,155	1,375	1,515	1,125	6,170	1,397	1,190	2,587
その他	422	240	781	30	1,473	871	30	901
計	10,529	8,910	10,057	7,639	37,135	9,221	8,265	17,486
支 出								
原材料費	5,646	4,313	3,799	3,386	17,144	4,067	4,151	8,218
人件費	991	715	1,072	687	3,465	1,092	773	1,865
経 費	1,722	1,761	1,845	1,803	7,131	1,679	1,701	3,380
設備費	145	164	78	48	435	276	90	366
借入金返済	1,420	1,884	2,190	1,502	6,996	1,149	1,331	2,480
支払利息	247	215	229	186	877	183	178	361
配当金	0	0	0	0	0	0	0	0
税金	38	0	28	57	123	88	28	116
その他	267	132	261	527	1,187	565	160	725
計	10,476	9,184	9,502	8,196	37,358	9,099	8,412	17,511
月末在高	1,861	1,587	2,142	1,585	1,585	1,707	1,560	1,560

4. そ の 他

記載事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

該当事項なし。

(2) その他の子会社

会 社 名	住 所
藤浪ニット株式会社	愛知県海部郡佐織町大字根高字本郷 2 8 3 番地

(注) 特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	な し		
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株券 1 0,0 0 0 株券 1,0 0 0 株券 5 0 0 株券 1 0 0 株券 5 0 株券 1 0 株券 5 株券 1 株券 1 0 0 株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日		
		株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新 券 交 付	株券の再交付及び分割は 1 枚につき 1 0 0 円 上記以外は無料	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地 本社総務部庶務課			
	代 理 人	な し			
	取 次 所	大阪市南区塩町通 4 丁目 1 8 番地 大阪豊田ビル内 大阪出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。